



令和 8 年 3 月 30 日
四 国 運 輸 局

「四国におけるインバウンドレンタカー利用に関する調査結果」の公表について ～インバウンドレンタカー利用の実態と、受入環境の向上に向けた取組～

近年、四国地域においては訪日外国人旅行者数が増加しており、公共交通機関の運行本数の限られた地域や観光地までの二次交通不足を背景として、レンタカー利用の重要性が高まっています。四国運輸局では、四国地域における訪日外国人旅行者の受入環境の向上及び広域的な周遊促進を目的として、レンタカーを利用した訪日外国人旅行者および四国内のレンタカー事業者を対象とした実態調査を実施したところ、このたび結果を取りまとめたので公表します。併せて、利用者の安全確保及び事業者負担の軽減を図るため、調査結果を踏まえて作成した多言語版「レンタカー交通安全マナーシート」を公開します。

記

1. 調査概要

調査期間：令和 7 年 10 月～令和 8 年 1 月

対象：四国内のレンタカー事業者、四国内においてレンタカーを利用した訪日外国人旅行者

方法：オープンデータ分析、事業者・利用者アンケート、GPS 走行データ（一部店舗）、事業者ヒアリング

公開内容：調査結果および報告会アーカイブ動画

報告内容：四国におけるインバウンドレンタカー利用者の属性や特徴、受入体制の課題、利用動機や GPS に基づく周遊ルート、滞在傾向等

2. 多言語版「レンタカー交通安全マナーシート」の公開

調査で把握された課題への対応策の一つとして、英語・繁体字・韓国語版の「レンタカー交通安全マナーシート」を作成しました。同シートでは、訪日外国人旅行者向けに、交通ルール、主要標識、事故時の対応、返却・給油方法、四国のおすすめドライブルート等を簡潔に整理して記載しております。関係者の皆様はぜひ広くご利用ください。

3. 公開先

四国運輸局 HP 内

URL：https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/bunya/kankou/00001_03128.html

以上

(問い合わせ先)

四国運輸局 観光部 観光地域振興課

担当：櫛田、山本

電話：087-802-6737

メールアドレス：skt-rtpd@gxb.mlit.go.jp

調査結果の概要

- 本調査で回答した、四国でレンタカーを利用するインバウンドの約 9 割が東アジア市場で、滞在日数は 4～7 日が最多、訪日経験は 4 回以上のリピーターが約 8 割を占めている。
- 受入環境においては、約 8 割のレンタカー事業者がインバウンドの受入れに前向きな一方で、安全・補償・免許確認等を中心に、事業者・利用者双方で戸惑いが生じやすい場面が確認された。
- レンタカー利用者の総合満足度は 96.6%と高く、公共交通では到達が容易でない地域への訪問を可能にし、四国全体の周遊性を高めることに寄与している。

1. 主な調査結果

(1) 四国におけるレンタカー利用者の基本属性

- ・ 利用者の約 9 割は、台湾・香港・韓国を中心とした東アジア市場である。
- ・ 年代は 30～40 代が中心で、夫婦・子供連れの家族旅行が多い。
- ・ 四国での滞在日数は 4～7 日が最多で、レンタカー利用期間も滞在日数と概ね一致している。
- ・ 日本への訪問経験は 10 回以上が約半数である一方、四国は初訪問～3 回目が大半である。

(2) 安全・受入体制に関する実態と課題

- ・ レンタカー事業者への調査からは、約 8 割の事業者はインバウンド対応を前向きに捉えているが、事故・トラブル発生時の対応、補償内容（免責・NOC 等）の説明、免許確認などが、外国人利用者対応において負担が生じている場面として挙げられた。
- ・ 一方、利用者側からは、左側通行、道路標識、山間部の道路環境、事故時の手続き等に対する不安が確認された。

(3) レンタカー利用による地域回遊への影響

- ・ レンタカー利用理由としては、「時間的効率が低い」「公共交通では行きにくい場所に行ける」といった回答が上位を占めた。
- ・ 祖谷、鳴門など、二次交通に制約のある地域への訪問が一定割合確認された。
- ・ 滞在日数が長くなるにつれて、四国 4 県をまたぐ広域的な周遊行動がみられる傾向にある。
- ・ 総合満足度は 96.6%と高く、「行動範囲が広がった」「移動自体を楽しめた」といった評価が寄せられた。

2. 今後に向けた示唆

- ・ レンタカーは、広域周遊や観光消費の拡大、観光体験の充実に資する移動手段の一つである。
- ・ 受入環境の円滑化に向けては、安全運転や補償内容、免許確認等に関する予約時を含めた事前の情報提供を充実させる仕組みが利用者理解の向上と現場対応負担の軽減の双方に資すると考えられる。
- ・ あわせて、4～7 日滞在の家族旅行層を想定したモデルコースの情報発信や、自然・景観資源を組み込んだ周遊ルートの整理は、誘客促進の観点からも有効と考えられる。
- ・ 関係者間での連携を図りつつ、今後の観光施策に活用していくことが望まれる。